

2011

5・1

No. 24

市議会だより



かいなん

市議会の本会議の会議録が海南市ホームページ（<http://www.city.kainan.lg.jp>）の議会情報から閲覧できます。



わんぱく公園

2月定例会

平成23年度当初予算などを可決

議決内容 2ページ・3ページ

総務・建設経済・教育厚生委員会の審査概要

常任委員会の概要 3ページ・4ページ

防災・教育・福祉問題など9人が質問

一般質問 5ページ～8ページ

日

程

〇2月24日

開会

- ・会期決定
- ・水道事業対策特別委員会委員長
中間報告
- ・大規模土地・中心市街地活性化
対策特別委員会委員長中間報告
- ・各議案上程
- ・市長提案説明

〇3月1日

- ・市政に対する一般質問

〇3月2日

- ・市政に対する一般質問

〇3月3日

- ・追加提出議案上程
- ・市長提案説明
- ・市政に対する一般質問

〇3月4日

- ・各議案に対する質疑

〇3月7日

- ・各議案に対する質疑

〇3月8日

- ・各議案に対する質疑
- ・海南市教育委員会委員任命の同意
議案に対する質疑・討論・採決
- ・海南市公平委員会委員選任の同意
議案に対する質疑・討論・採決
- ・海南市固定資産評価審査委員会
委員選任の同意議案に対する質疑・
討論・採決

〇3月9日

- ・総務委員会
- ・建設経済委員会
- ・教育厚生委員会

〇3月10日

- ・建設経済委員会
- ・教育厚生委員会

〇3月17日

- ・総務委員会委員長報告
- ・建設経済委員会委員長報告
- ・教育厚生委員会委員長報告
- ・委員長報告に対する質疑
- ・各議案に対する討論・採決

閉会

平成23年度当初予算 総額416億 148万6千円が成立

2月定例会

平成23年海南省議会2月定例会は、2月24日から3月17日までの22日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から平成23年度の当初予算を初め、条例の改正や補正予算など議案45件が提出されました。

市長から提出された議案45件はそれぞれ可決または同意されました。

議決内容

可決

●規約の変更 3件

▽海南海草老人福祉施設事務組合規約の変更

新たな事業として、障害者自立支援法による短期入所の事業を行うため。

▽海南海草環境衛生施設組合規約の変更

組合議会の議員定数及び構成市町村から選出される議員数を変更するため。

▽紀の海広域施設組合規約の変更

紀の川市及び紀美野町から選出される組合議会の議員数を変更するため。

る組合議会の議員数を変更するため。

●条例の改正 12件

▽海南市職員旅費支給条例の改正

自家用自動車等を使用して出張をした職員に対する旅費の支給について、必要な規定を設けるため。

▽海南市税条例の改正

市税の減免に係る申請書の提出期限を延長するため。

▽海南市立幼稚園条例及び海南市立小学校及び中学校設置条例の改正

幼稚園、小学校及び中学校の一部を廃止するとともに、黒江小学校新築工事の期間中、学校の位置を一時変更するため。

▽海南市立学校施設利用条例の改正

学校開放をさらに推進するに当たり、規定の明確化を図るため。

▽海南市学童保育条例の改正

学童保育利用者の就業形態の変化に伴い、延長保育を実施するに当たって、当該延長保育の保育料を新たに定めるとともに、児童福祉法の改正に伴い必要な改正を行うため。

▽海南市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の改正

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正に伴い、必要な改正を行うため。

▽海南市国民健康保険条例の改正

平成23年3月までの間、暫定的に計算している出産育児一時金の支給額について、同年4月から恒久化するため。

▽海南市国民健康保険税条例の改正

国民健康保険税の課税額について、基礎課税額及び後期高齢者支援金等課税額の限度額を引き上げるとともに、基礎課税額の世帯別平等割額を引き下げるため。

▽海南市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の改正

自宅に係る住居手当を廃止するため。

▽海南市病院事業の設置等に関する条例の改正

病院施設の用途変更に伴い、病床数を変更するため。

▽海南市病院企業職員の給与の種類及び

基準に関する条例の改正

自宅に係る住居手当を廃止するため。

▽海南市防災コミュニティセンター条例の改正

国土調査の成果に基づき、海南市黒江防災コミュニティセンターが位置する所在地番を変更するため。

●条例の廃止 1件

▽海南市考案保護条例の廃止

国の考案保護手続の迅速化に伴い、条例により考案を保護する所期の目的を達成したため。

●平成22年度補正予算 10件

▽一般会計(第6号)

8億1162万3千円の増額補正

(亀川・中野上・大東・大崎小学校及び東海南・下津第一中学校校舎等耐震補強工事費4億1070万円 黒江小学校校舎等建設工事費2億4340万円等)

▽国民健康保険特別会計(第5号)

2105万2千円の増額補正

(出産予定者数の増加に伴う出産育児一時金405万円等)

▽後期高齢者医療特別会計(第3号)

歳入における財源更正

▽介護保険特別会計(第5号)

4500万円の増額補正

▽産業廃棄物処理事業特別会計(第2号)

歳入における財源更正

▽水道事業会計(第2号)

- 487万7千円の増額補正
- ▽市民病院事業会計(第3号) 3473万8千円の増額補正
- ▽介護保険特別会計(第6号) 1125万円の増額補正
- ▽一般会計(第7号) 1億7781万4千円の減額補正 (市民病院事業会計への繰出金の減額)
- ▽市民病院事業会計(第4号) 11億9850万円の減額補正
- 平成23年度当初予算 10件
- ▽一般会計 222億2967万4千円
- ▽国民健康保険特別会計 71億5096万7千円
- ▽後期高齢者医療特別会計 13億2476万円
- ▽介護保険特別会計 56億5625万4千円
- ▽地域排水処理事業特別会計 1278万8千円
- ▽同和对策住宅資金貸付事業特別会計 3092万1千円
- ▽港湾施設事業特別会計 1846万1千円
- ▽簡易水道事業特別会計 6899万9千円
- ▽水道事業会計 14億9687万2千円
- ▽市民病院事業会計 36億1179万円

●平成23年度補正予算 1件
▽市民病院事業会計(第1号) 継続費の年割額の変更

同意

- ▽海南市教育委員会委員任命の同意 川村 栄 氏(新) 下津町上758番地
- ▽海南市公平委員会委員選任の同意 井川 良 美 氏(再) 重根540番地38
- ▽海南市固定資産評価審査委員会委員選任の同意 今村 栄 治 氏(再) 重根976番地5
- 中尾 一 哉 氏(再) 下津町小原118番地
- 長尾 満 明 氏(再) 木津106番地
- 野口 貫 秀 氏(再) 下津町上703番地
- 平岡 溥 己 氏(再) 鳥居127番地
- 米原 雄 三 氏(再) 日方310番地

中間報告

- ▽水道事業対策特別委員会
- ▽大規模土地・中心市街地活性化対策特別委員会

常任委員会四概要

総務委員会

- 議案第22号 平成23年度海南市一般会計予算の防災諸費について、災害用備蓄物資の整備で、東南海・南海地震における県の被害想定によると本市の被災者は1万1500人となっているが、この想定でよいのか。
- 問 平成18年3月の県策定による地震被害想定の詳細版に基づくもので、東南海・南海地震で本市の想定被災者は、地震発生後3日目の最大で1万1500人と記載されている。
- 答 災害発生から何日間の備蓄を考えているのか。
- 問 備蓄物資の保管日数に関する県の考え方に基づき、食料、飲料水は3日分のうち1日は個人の備蓄で、残り2日は県や市の公共備蓄で、4日目からは救援物資等に対応すること考えている。
- 問 黒江駅エレベーター維持管理費負担金について、負担金はJRに支払うのか。
- 答 バリアフリー化の推進のため、新しく設置されたエレベーター1基について維持管理を负担するものである。黒江駅には合計3基あり、うち2基をJRが、外側に設置している1基を市が維持

管理する。点検等はJRで行い、JRに負担金を支払う。

問 負担金111万7千円の内訳を問う。

答 エレベーター電気代4万626円、定期点検費107万6千円を見込んでいる。既にJRが設置しているエレベーターの維持管理費に合わせて算定した。



黒江駅に設置されたエレベーター

問 消防団員報酬にかかわって、団員の確保が難しくなっているが、団の編成や施設の大幅な見直しなども検討すべきではないのか。

答 消防団員の条例定数は733人で、2月1日現在の団員数は718人であり、充足率は97.9%である。退団者がある場合の補充は各分団で募集しているが、活動に支障が生じるほどの減少はない。年齢構成は全国平均を上回っている。今後、自治会や消防団長などの協力を得ながら、若い団員の確保に努めていきたい。

問 市民税について、法人市民税が平成22年度と比較して1億7500万円

増えているがなぜか。

答 景気の先行きが不透明な中、大手企業20社程度に景気動向の聞きとりを行い、一部の企業に上向き傾向がうかがえた。またその他の企業については、法人税割額はなかなか見込みにくい現状ではあるものの、予定・確定申告の業績による税収を勘案しながら、上昇の期待感も含め増額を見込んでいる。

建設経済委員会

問 議案第22号 平成23年度海南市一般会計予算の河川費の土地購入費について、岡田地区の浸水対策のためにどう利用するのか。

答 雨水調整池用地として約455坪を購入する。現在の調整池の貯留量を増加させ、浸水の軽減につなげたい。

問 調整池に係る土地の購入は、浸水対策の全体構想ができた上で行うべきではないか。

答 現在、大坪川に流入させる各水路は、雨水を流下させるための十分な能力が備わっていない。これを部分的に補完し、漆器団地周辺の被害を少しでも軽減するために整備を行いたい。

問 和歌山下津港係留施設整備事業にかかわる測量調査設計委託料について、海南地区（農協物流わかやま西側、昭南工業跡地南側）に係留する船は決まっているのか。

答 すでに置いている船を優先的に係留させ、係留場所は抽選で決定する。駐車場とその進入路はどこに整備するのか。

答 埋め立てにより整備し、ホームセンターコーナン海南店南側の港湾道路から進入できるよう計画している。

問 なぜ県の条例に基づく施設を市が整備し維持管理しなければならないのか。

答 和歌山県プレジャーボート対策検討会で、本市において800隻の整備を進めていた中、防潮堤建設事業を国が行うことになり、本市も応分の負担で278隻分の整備を行うことになった。

問 係留施設や駐車場ができることによる人員配置や管理事務所の設置はどうか。

答 和歌山市区域にある10カ所の施設では、管理事務所も監視員もない。

問 議案第21号 平成22年度海南市民病院事業会計補正予算（第3号）について、年間患者数と医業収益が減となっているが、どのような対策をとるのか。

答 影響が大きかった整形外科の常勤医師の病休については、新病院が完成すれば医大から派遣していただけるという約束を取り付けている。現在は医大から週3日派遣していただくことで、外来患者への診察は休診なしで行っている。

眼科についても派遣依頼をしているが現在は難しい。新病院には常勤医を1人

派遣していただけるよう、白内障等の手術に必要な医療機器の充実等を考えている。

教育厚生委員会

問 議案第15号 平成22年度海南市一般会計補正予算（第6号）教育費について、工事監理委託料及び調査委託料は、どの工事に当たるものか。黒江小学校の建てかえ工事を決断した理由は何が。

答 工事監理委託料は小学校4校の耐震工事に係るもので、調査委託料は仁義小学校の校舎解体に伴う周辺建物被害の補償根拠になる家屋調査である。

黒江小学校の新築については、校舎の老朽化に伴い平成18年度に計画があったが中断されていた。耐震診断同様の耐力調査を実施した結果、校舎の老朽化がかなり進んでいるということで新築となった。

問 議案第22号 平成23年度海南市一般会計予算の配食サービス事業について、安否確認が目的の一つにあるが、委託契約に含まれているが、実際に行っているか。

答 契約に安否確認の条項は入っている。週2回昼食を配付する際に、委託業者が自宅に伺い、顔を見て手渡し、領収の判をもらう。

問 緊急通報体制等整備事業委託料について、実績と対応を説明願う。

答 利用者は、平成23年1月末現在で138人である。本年度6件の通報があり救急車が出勤した。緊急時には警備会社に通報が行き、警備会社が本人に連絡を取り、誤作動を確認してから現場を確認し、その結果救急車を呼んだり、緊急連絡先に連絡をする。

問 6件ぐらいだったら業者に委託するのではなく、どこかの部署や消防の緊急通報等、自前できめ細かい対応をしたほうがよいのではないか。

答 通報は夜間の発生が多い。夜間の人事配置等の問題や関係部署との協議も必要であるので検討する。

問 予防接種委託料について、ヒブワクチン等予防接種に対し国の見解が新聞に出ていたが、当市の状況を説明願う。

答 平成23年4月以降実施の予定で予算を計上しているが、ヒブワクチン等接種後5人が死亡し、国は検討会を開き、一時見合わせるようになっていく。

当分の間国の動向を見ていきたい。再開すれば当初の計画どおり実施していく。

問 外国語指導助手報酬について、小学校の英語教育はどうしていくのか。

答 平成23年度から小学校5、6年生に週1時間導入される。中学校の英語授業とは異なり、文字で書くことはしない。子供たちが英語という言葉を紹介してコミュニケーション能力の向上を図る。

一般質問

市政について 9人が質問

市政に対する一般質問は、3月1日、2日、3日の3日間にわたり、9人の議員が行いました。

川端 進 議員

消防広域化の推進について

問 ①平成24年度末が消防広域化の期限であるので、和歌山市消防本部との統合のための協議会を早々に立ち上げるべきではないか。②デジタル無線の整備計画と方針を問う。

答 ①平成18年10月に消防広域化推進計画検討委員会が設置されて以降各種会議を開催し、平成23年中に消防広域化検討報告書をつくり、協議会の立ち上げに向け両市長の判断を仰ぐ方向で進めている。②平成

問 住民訴訟・賠償請求権放棄は是か非か

住民訴訟・賠償請求権放棄は是か非か

28年5月がデジタル化の期限であり、移行には約4年を要する。このことから、県と県下17消防本部、消防非常備2町村で和歌山県消防救急デジタル無線整備推進協議会を平成23年4月1日から立ち上げ、電波全般調査、基本設計、整備計画の策定を行い、整備計画を消防庁に報告する予定である。

答 国では、住民訴訟の対象とされた首長等に対する地方公共団体の損害賠償請求権等の放棄に關し、判例の動向を見きわめながら、首長の責任要件や賠償額等の制限等の是非についても引き続き検討していくとされた。また、全国市長会からも、早期制度改正を行うよう要請がなされている。今後も最高裁の判断や国における検討の推移に注目していく。予算執行に当たっては担当職員の考えや議員の提案をよく聞き、常に住民訴訟も念頭に判断し、対処していく。

職員任用人事について

問 ①昇任システムを改善し、計画的なものにすべきではないか。②職員の職種別年齢構成の維持改善が配慮されているか。③職員採用は受験成績によるのか。④試験問題は後日公開したのか。

答 ①職員の専門知識を初め、個々のやる気や実績に対する評価、職務遂行能力を総合的に判断する人事評価を重視し、選考している。②行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、定員の適正化に取り組むと

ともに職種や年齢構成上のバランスを考えて決定している。特に専門職では、年齢による職員構成を平準化することは難しいが、できる限り改善を図ってきたい。③受験成績による。④教養試験、知識試験と作文試験の課題については公開していない。⑤その他の質問

・学校教育推進について
・出産・子育てにあなたがい街ランキングについて

前山 進一 議員

ゲリラ豪雨災害に どう対応するか

問 ①土砂災害危険箇所等の現状と対策を問う。②下津行政局周辺の浸水対策を問う。

答 ①土石流危険渓流338カ所、急傾斜地崩壊危険箇所566カ所、地すべり危険箇所は42カ所である。そのうち特別警戒区域では、避難対策について説明会を行っている。②周辺排水路の点検や現地調査を実施し、排水路の改善の把握に努めるとともに、ポンプ場や新しい水路の設置など、抜本的な対策も検討していく必要がある。長期的かつ大きな予算が必要と

なるので、関係課、県と協議している。

安心できる介護保険制度へ

問 ①施設待機者の現状はどうか。②介護施設の整備はどうか。③小規模多機能型居宅介護施設の現状はどうか。

答 ①特別養護老人ホームの待機者数は平成22年3月末現在102人で、そのうち施設での介護の必要性が高いと思われる要介護4以上の方は45人である。②第4期介護保険事業計画で特別養護老人ホーム50床、グループホーム27床、小規模多機能型居宅介護施設1施設を整備した。現在、第5期計画を前倒しし、特別養護老人ホーム30床の増設を進めている。③藤白と下津町小南にそれぞれ1カ所あり、平成23年4月から小野田で新たに運営が開始される。



河野 敬二 議員

共同井戸の上水道化について

問 上水道化工事の方担金70万円は高いのではないかと。

答 水道事業は地方公営企業として、受益者負担を原則とした独立採算制で経営している。過去の拡張事業時も、国の補助金がない場合や補助率が低い場合でも市からの繰入金や水道の企業債をその財源に充て、1戸当たりの分担金に大きな差が出ないように進めてきた。今回の事業では、まだ概算設計はしていないが、1戸当たり約178万円の受益者負担となり、過去の事例と大きな差が出ないようにと考え、市で108万円を負担し、分担金として最大70万円を提示した。

危惧するのは、それぞれの地区がまとまって共同井戸を廃止し、上水道に移行できるかどうかである。

海南第一中学校の再利用について

問 海南第一中学校は、マリナーシティへのアクセスロードである国道にも面し、かつ海南の西玄関に位置するなど、そ

れにふさわしい利用計画を立てる必要がある。地場産品の展示販売、文化財等の展示保存、津波の一次避難所、憩いの場となる地区センター、フットサル場を新設してはどうか。

答 当面は黒江小学校の仮校舎とするので、利用ができるのは平成25年度からとなる。現時点では跡地利用の具体的な検討は行っていないが、国道に面した都市的立地性の高いある程度まとまった規模の市の貴重な財産なので、議員の提言を含め周辺の状況や市の課題等も考慮し、中学校周辺、さらには市全体の活性化につながるよう平成23年度から検討を始め、できるだけ早い時期に利用方針を出したい。



旧海南第一中学校

上田 弘志 議員

年金裁定請求に必要な戸籍証明手数料について

問 本来、年金裁定請求に必要な戸籍証明手数料について

は、公的年金法や海南市手数料条例に従って無料交付すべきではないのか。実態はどうなっているのか。徴収をしていればその法的根拠は何か。

答 戸籍謄本と戸籍抄本の交付は、海南市手数料条例に基づき有料である。戸籍記載事項証明は、同条例の第5条で手数料は徴収しないと規定されており、無料交付として取り扱っている。

戸籍法施行規則第14条、国民年金法第104条、厚生年金保険法第95条、第172条等で、当該市町村の条例の定めるところにより、戸籍の記載事項証明は無料で交付できるとされているので、このような取り扱いをしている。

市民病院での室料差額の徴収について

問 ①特別室への入院についてどのような説明を行っているか。②患者の同意確認を得ているか。③特別の料金を求

めてはならない場合とはどのような場合か。

答 ①入院案内を行う際、すべての入院患者に対して、1室4床の大部屋と1室1床の個室(特別室)があり、個室の場合、室料差額として市内在住の方は1日2620円、市外在住の方は1日3250円いただくことを説明している。②料金などを示した所定の入院室料差額支払い同意書に署名をいただくことにより、同意の確認を行っている。③患者の希望による選択ではなく、病棟管理上必要となつて個室へ入院していただいた場合には、室料差額の請求は行っていない。

元気あるまちづくり(中小零細企業者の仕事づくり)について

問 住宅リフォーム助成制度の創設を求める下津町商工会と海南民主商工会からの要望書への対応はどのようなものであるか。

答 昨年12月、緊急経済対策として要望書が提出された。住宅改修に伴う助成については、木造住宅耐震改修事業、介護保険による高齢者住宅や障害者住宅の改修など必要性の高いものについては既に支援を行っ

ている。住宅リフォーム制度そのものについては、個人が所有する住宅の改修に対する補助金であり、結果的には住宅を所有する個人の資産形成につながるという課題がある。当市の厳しい財政状況の中で、現在取り組んでいる事業を優先したい。

中家 悦生 議員

低所得者世帯の子供に塾代や受験費用の支援を求める

問 東京都では、中学3年生、高校3年生がいる年間の課税所得が60万円以下の世帯に対し、塾代20万円と受験費用(高校は5万400円、大学は10万5千円まで)を無利子で貸し付け、進学が決まれば返済免除となるチャレンジ支援貸付事業が行われている。本市でも実施を求める。

答 県事業で、社会福祉協議会を窓口にした低所得世帯の子供が高校、大学等の就学・入学に際し必要な経費を貸し付ける生活福祉資金貸付制度などがある。親の所得格差が子供の教育格差につながるという負の連鎖が問題となっていることは、認識している。この事業は負の連鎖に歯止めをかけるため有効である

が、東京都のみが実施しており、本市のように大変厳しい財政状況では、独自で実施することは極めて困難である。

Web図書館の導入・推進について

問 東京都千代田区が実施しているWeb図書館を本市でも導入してはどうか。

答 Web図書館は、インターネットを利用して24時間365日いつでも貸出・返却ができ、また図書資料を収蔵するスペースを確保する必要もないことから、従来よりも比較的小規模での図書館運営が可能となる。

しかし、導入には1千万円を超える費用が必要となる。本市での導入については、インターネットの利用環境が必要であることや、人口規模から推測する利用ニーズは高いとは思えず、また、費用対効果の面から見ても導入は難しい。

今後は、利用ニーズの高まりや社会情勢の変化も見据えた中で検討していく。



岡 義明 議員

徴税業務について

問 ①納税者には親切な態度で接するなど、基本的な心得についてどう考えているのか。

②福祉的な給付の差し押さえはできないとなっているがどうしているか。 ③滞納者と十分ひざを突き合わせて言い分もしっかり聞ける、ゆとりある職員配置が必要ではないか。

答 ①納税者に親切な態度で接することや不便をかけないように努めるなどの基本的な心構えで徴税業務に当たっていくことは当然である。 ②例えば、退職年金、老齢年金などは国税徴収法の規定によって計算した一定の金額は差し押さえることはできない。子ども手当は全額差し押さえ禁止となっているが、金融機関等の口座に振り込まれた時点で差し押さえ可能となる。しかし振り込まれるタイミングを見計らったの差し押さえは、滞納者保護の観点から原則行っていない。 ③収納係は5人だが、現年課税分については課税側に携わっている職員を含め、税務課一丸となって催告業務に当たっている。

国民健康保険の部負担金減免制度について現状を問う

問 ①制度の周知はどうしてきたか。 ②過去の申請件数と結果はどうだったか。 ③低所得者への対応は。

答 ①本制度の性質上、対象者が限られているので納税相談等、窓口で相談を受けた際に案内しているのみであったが、国の方針が示されたので、今後は市報や納税通知書等の発送時を利用して制度の周知に努めるとともに、医師会等を通じ医療機関にも協力を要請したい。 ②案件の相談があった中、申請に至ったのは1件である。申請者の状況、資力等も調査し、国の基準に照らして慎重に検討したが、承認に至らなかった。 ③低所得者であるから減免の対象となるのではなく、特別な理由が発生し、著しく生活が困難となり、支払いが一時的に困難となった場合にのみ認められる。

橋爪美恵子 議員

農業に力を入れた市政について

問 ①今年度はミカンが高値であるが、ここ数年の農業の

状況と問題点を問う。 ②ミカン産地として維持するために、今、力を入れることが大切だと思う。どんな政策を持っているか。 ③産業振興課の中の農林水産係だけでは不十分ではないか。

答 ①農林業センサスによると販売農家数、経営耕地面積ともに減少している。温州ミカンでは国内需要の減少による消費と価格の低迷、高齢化、後継者不足、急傾斜地での過酷な労働による離農、耕作放棄地や獣害の増加などの問題がある。

②生産面を支援するとともに、JA、生産者と共同してブランド名を高めていきたい。 ③平成22年4月の機構改革により少数の職員が相互に応援し合い、農林水産業と地場産業、商業、観光のそれぞれのソフト施策と複合させて産業振興施策を図るための組織とした。

ごみ行政について

問 ①4月から粗大ごみの収集が有料となるが、どのように周知しているのか。また、収集の予約電話があった際、4月からの有料について伝えてほしい。 ②ごみ有料化の目的、効

果を問う。

答 ①市報2月号や市のホームページに掲載した。市報3月号、4月号にも掲載予定である。4月にはチラシの折り込みも計画している。今後、収集予約電話時にも伝える。 ②ごみの減量化への期待、ごみ排出への市民の意識改革、ごみの量に応じた費用負担の公平性の確保が目的である。また、可燃ごみの減量化で、平成27年度から使用開始を計画している広域ごみ処理施設の維持管理負担金の軽減や多大な期間と費用を要して建設した埋立処分場の延命化も図ることができる。



収集された粗大ごみ

宮本 憲治 議員

小学生・中学生の医療費無料化を求める(乳幼児医療費助成制度の拡充を求める)

問 有田市を除くすべての周辺自治体が、小学校卒業または中学校卒業まで、入院費または全医療費を無料にしている中で、海南市だけが小学校入学前までしか実施していない。私の試算では小学校卒業まで入院のみ無料化の場合、岩出市の平成22年の実績から、必要経費は201万円、小学校卒業まで所得制限なしに、入院とともに無料化した場合、紀の川市の平成22年の予算から試算すると4050万円にすぎないのに、なぜ、制度の拡充を行わないのか。

答 助成の拡大は、一度実施に踏み切れば、毎年多額の費用が必要となる。入院に係る医療費については、本市の試算では過大な金額となっているかもしれないが、入院院トータルでは、そう大きな差異はない。限られた予算の中で、乳幼児医療費助成制度の拡大にまで至らなかった。

片山 光生 議員

減災に対する取り組みについて

問 ①教育施設等のガラス飛散防止の対策を問う。②児童・生徒にどのような防災教育を行っているか。

答 ①大規模な耐震改修工事や新築工事の際に、強化ガラスを使用して飛散防止対策を講じている。耐震強度があり改修工事が不要な校舎は、平成25年度末の学校耐震改修工事の完了後、協議しながら進めたい。なお、公民館でも必要なことは認識しているが、計画には至っていない。②近い将来の地震を想定し、地震津波発生時の避難訓練を実施し、適切に対応する能力を身につけられるよう指導している。また、自他の命の大切さを認識し危機意識を高めるとともに、実際に津波等を経験された方から子供たちが聞き取り調査等を行うなど、当時の証言をもとに災害の大きさを実感する学習も取り入れた。

海南第一、第二中学校の統合による通学路の安全確保について

問 ①通学路となる城山トンネルの拡幅工事をしてほしい。

②自転車通学の安全教育は、どうしているのか。③登校時間帯は黒江坂での車両の通行規制をしてはどうか。

答 ①トンネル内は狭い上に歩道がなく、通行量も多く危険なため、県も安全対策が必要であると認識している。工事の影響を最小限に抑えるため、多方面から検討し、地元自治会等の協力体制をつくり、整備推進に向け取り組む。②第一中学校の自転車通学の生徒に通学路の予定コースを通学時間帯に通らせ、教職員や教育委員会職員が要所に立ち、安全確保と危険箇所の確認に努め、その後会議で検討した。③地域住民や保護者の意見を聞き協議していく。



城山トンネル

災害時における高齢者や障害者の支援について

問 ①災害時要援護者登録制度の進捗状況と情報の共有について問う。②緊急通報装置の利用状況はどうか。③命の力プセル(※)を導入してはどうか。

答 ①平成23年度はモデル地域での要援護者の把握、安否確認方法などを検証し、平成24年度から、全地域で支援体制が築けるよう取り組みたい。安否確認等が円滑にできるよう、担当課が保有している情報を整備していく。②ひとり暮らしの健康に不安のある方で65歳以上の一定の所得要件に該当する方に提供している。現在約140人が利用され、通報により救急車が出勤したのは平成22年度は現時点で6件である。③他市の事例では、災害時や緊急時、日ごろの民生委員活動にも役立つと高く評価されているので、導入の方向で関係機関と協議を行っている。

※命のカプセル：救急時に必要な情報をカプセルに入れて冷蔵庫に保管し、救急隊員が駆け付けた際にその情報を確認することで、素早い救急活動に役立てるもの。

■その他の質問
・子供たちの安全確保について
・高齢者や障害者の避難場所について

編集後記

2月議会が開かれました。1年生議員の私にとって、やっと一通りの議会を経たわけです。必死で取り組んできたというのが本当のところですよ。

2月議会は平成22年度最後の議会にして、23年度の予算を審議するという翌年度につながる議会です。その大切な議会の内容を市民の皆さんになるべくわかりやすくお伝えできたらと思っています。

折しも、この会期中、東日本大震災、地震と大津波が襲いました。恐ろしいことです。市民の命とくらしを守るために何が求められるか、市政が担うものは大きいと考えます。

議会だより編集特別委員会

橋 爪 美恵子

委員長 宮 本 憲 治

副委員長 美ノ谷 徹

委員 栗 本 量 生

委員 橋 爪 美恵子

委員 川 崎 一 樹

委員 黒 木 良 夫